

平成30年度業務案内

一般社団法人

茨城県農業会議

Ibaraki Chamber of Agriculture

目次

◆一般社団法人茨城県農業会議について	1
◆茨城県農業会議はこんな仕事をしています	2
・常設審議委員会を開きます	2
・農業委員会からの諮問の答申を行います	2
・農業者の声を農政に反映します	2
・農業委員会を支援します	2
・力強い農業構造の実現を目指します	3
・認定農業者を応援します	3
・新規就農者を支援します	3
・農業理解を深めるための活動を行っています	3
◆平成29年度の主な実施事業	4
◆農家の経営と暮らしを応援します	7
・新たな展開のための礎	7
・情報活動	8
◆市町村農業委員会所在地	9

一般社団法人茨城県農業会議について

◆一般社団法人茨城県農業会議とは

一般社団法人茨城県農業会議(以下、茨城県農業会議)は、農業委員会系統組織(市町村農業委員会、都道府県農業会議、全国農業会議所)としてこれまで、「農地と担い手」対策を中心に構造政策推進の役割を果たしてきました。

茨城県農業会議は、農業委員会の活動を支援するネットワーク組織として、茨城県知事が指定する農業委員会ネットワーク機構へと移行し、農業の健全な発展に向けて活動を展開しています。

◆構成員

茨城県農業会議は、普通会员(茨城県、市町村、市町村農業委員会会長、農業団体)と賛助会員(この法人の目的及び業務に賛同し、入会する個人及び団体)で構成しています。

役員として理事、監事を設置し、農地法その他法令の規定により茨城県農業委員会ネットワーク機構が行うものとされた事項等処理する常設審議委員会を設置しています。

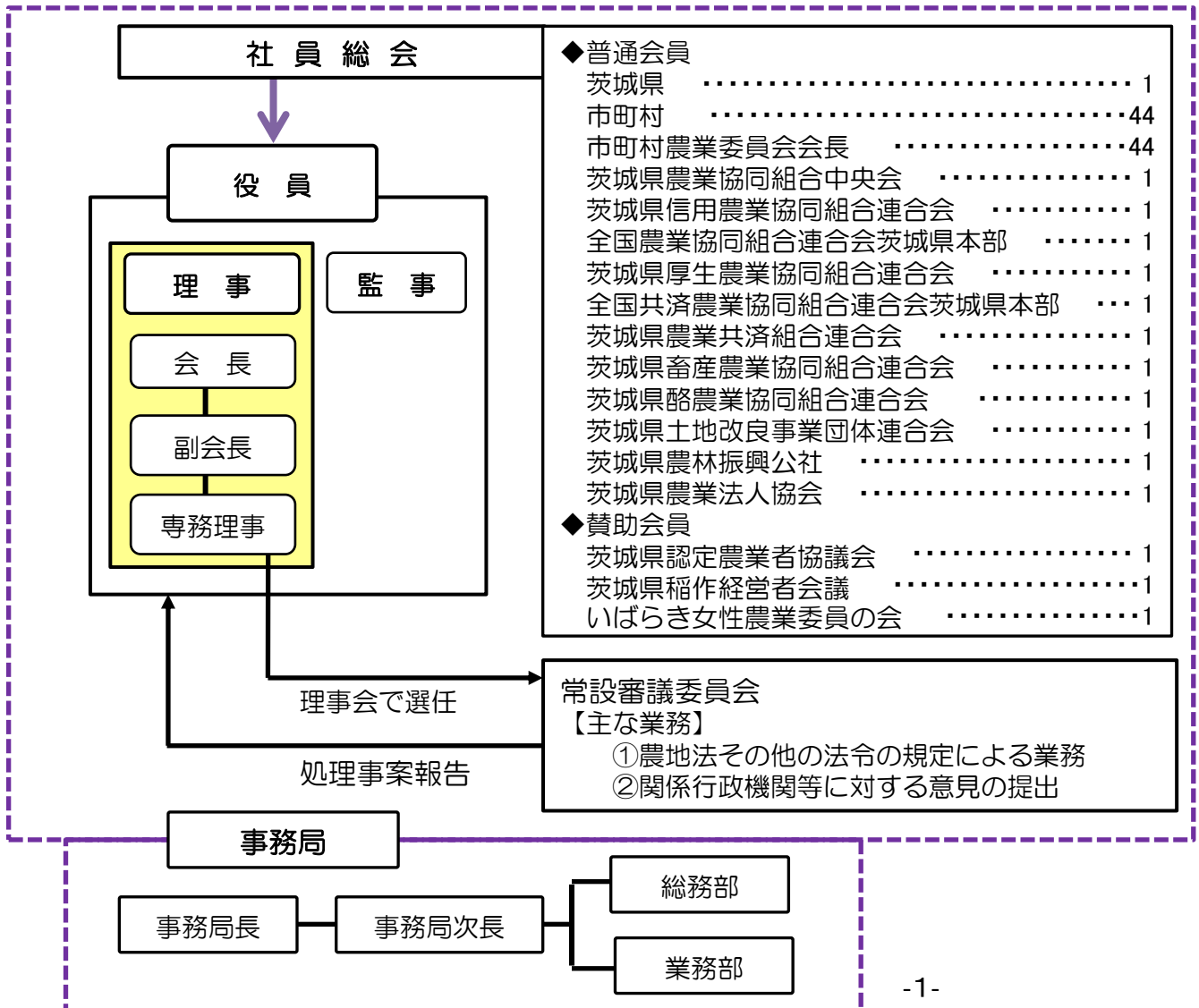
◆主な業務

茨城県農業会議は、茨城県とも連携の上、県内の市町村・農業委員会等への支援を強化し、農地利用の最適化の推進及び地域農業を支える担い手の確保・育成等を重点的に推進しています。

【主な業務】

- 1 農業委員会相互の連絡調整、情報の公表、農業委員会の委員・推進委員・職員に対する講習・研修等の支援
- 2 農地法その他法令により農業会議が行うとされた業務
- 3 農地に関する情報の収集、整理及、提供
- 4 農業経営者、新規就農、新規参入希望者への支援
- 5 農業経営の法人化等の経営支援
- 6 認定農業者等の農業の担い手の組織化と組織運営の支援
- 7 農業一般に関する調査と情報提供

◆一般社団法人茨城県農業会議組織図



茨城県農業会議はこんな仕事をしています

常設審議委員会を開きます

優良農地を守るため農地を宅地などへの転用する場合は、農地法に基づく県知事等の許可が必要です。農業委員会は県知事へ申請書を送付する前に、茨城県農業会議に設置する常設審議委員会で意見を聴くことになっています。(権限委譲を受けている市町村は許可権者となる)

常設審議委員会は、毎月1回(定例日16日)開催し、茨城県農業会議は、農業者の立場に立って慎重に審議し、答申を行っています。

農業委員会からの諮問の答申を行います

農地法などの法律に定められた事項について農業委員会ネットワーク機構(茨城県農業会議)として、農地転用に係る案件に対しては、農業委員会から諮問を受け(3,000㎡以上)、常設審議委員会で答申しています。

また、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律、土地改良法などに基づく基本方針の策定や見直しなどを行う際にも意見を聞くことになっています。

◆平成29年度常設審議委員会の実績

	件数	面積
農地法4条	26件	16.7ha
農地法5条	213件	172.8ha

農業者の声を農政に反映します

地域の農業者等との意見交換等を実施することにより、農地利用最適化の推進と併せ、農業経営の確立・体質強化に直結する課題について、現場からの声を積み上げ、関係機関・団体と連携を図り、国・県に対して意見提出を行っています。

◆平成31年度農業施策に対する要望

①農地利用最適化の推進

- ②地域農業を担う担い手の確保・育成
- ③農業振興対策の強化
- ④農業委員会活動の強化支援

農業委員会を支援します

改正農業委員会法の施行により、新制度移行する農業委員会を支援するとともに、農業会議の相談窓口で相談活動を行っています。農業委員会で策定する「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」においては、策定・実践のため助言・支援を行っています。

また、新たに選任された農業委員や農地利用最適化推進委員に対して、農地利用最適化の取り組みを進めるために必要な関係法令、農地制度や各種施策、さらには具体的な活動に関する研修会を開催するなど活動を支援しています。

さらに、農地相談や農業者年金制度の推進、農地台帳の整備に向けた支援協力を行います。

力強い農業構造の実現を目指します

●農地の確保と有効利用

農業委員会で整備する農地台帳等の精度向上に向けた取り組みの支援や農地情報公開システムフェーズ2へのデータの完全移行によるシステムの稼働への支援を行っています。

また、無断転用防止・是正の指導、遊休農地の把握など適正管理を図るため、農業委員会が行う農地パトロールを支援しています。

●認定農業者を支援します。

地域農業の担い手となる認定農業者制度のPRを行うとともに認定農業者の認定目標達成に向け活動しています。また、市町村認定農業者協議会の県段階の組織として「茨城県認定農業者協議会」を組織し、その活動を支援しています。

●農業法人の設立と育成支援

担い手の経営発展を支援するため、法人化を志向する農業者に対して、農業法人の設立相談や法人設立後の相談を行っています。

※法人相談件数：62件（平成29年度実績）

※法人設立件数：1件（農地所有適格法人）

●経営改善のための支援対策

認定農業者等担い手に対して経営改善など各種の支援を行い、その支援の一環として、農業簿記（パソコン簿記）の研修会などを開催しています。

※平成29年度開催実績：水戸市他 6会場

●農業経営者組織活動の支援

茨城県稲作経営者会議、茨城県農業法人協会など県内の優れた農業経営者が組織する団体の事務局として、その活動を支援しています。

●耕作放棄地の発生防止・解消対策の推進

耕作放棄地を解消し、農地の有効利用を図るため「茨城県耕作放棄地対策協議会」の活動を支援し、市町村耕作放棄地対策協議会と連携を図りながら、耕作放棄地を農地として活用する取り組みに「耕作放棄地再生利用交付金」の助成を行っています。

●農業者年金の加入促進

農業者年金は、農業者のための年金制度です。国民年金の第1号保険者である農業者が、より豊かな老後生活を過ごすことができるよう、農業者年金の加入促進に努めています。

●農地相談の実施

農業委員会などからの農地相談を行っています。

※ 相談実績：220件（農地法3・4・5条、基盤強化法相続・贈与税など）

●農業振興のための調査・研究

農業振興や農政活動の基礎資料を得るため、田畑売買価格調査などの系統調査、農業に関する各種調査・研究を行っています

新規就農者を支援します

農の雇用事業を活用し、新規就農者に対する農業法人等への雇用就農を推進しています。

これまで、496経営体で688人雇用、うち458人が農業法人等で、多くの新規就農者が農業法人等の業務を行う人材として活躍しています。

※平成29年度実績：59経営体 90人雇用

農業者へ情報の収集や伝達しています

最新の農業をとりまく様々な動きや先進的な経営の紹介など、農業者に役立つ情報を広く提供するため、「全国農業新聞」を普及しています。

また、農家に役立つ各種法律・制度などをわかりやすく解説した専門書「全農図書」等を普及しています。

茨城県農業会議では、ホームページを開設し、情報を発信しています。

<http://www.ibanou.com/>

平成29年度の主な実施事業

平成29年度事業実施における6つの重点

平成29年度は、6つ重点を掲げ事業を展開しました。

1. 新制度に対応した組織活動の強化
2. 優良農地の確保・有効利用の取り組みの強化
3. 現場の課題に即した政策提案など農政活動の推進
4. 農業者等に対する情報発信活動の強化
5. 法人化の支援など経営感覚に優れた経営体の育成
6. 新規就農・人材確保対策の推進

新制度に対応した組織活動の強化

●新・農地を活かし担い手を応援する運動の推進

農業委員会系統組織の全国運動である「新・農地を活かし担い手を応援する運動」を通して農業委員会活動を支援しました。

運動では、①新制度に対応した組織活動の強化、②優良農地の確保とその有効利用の促進、③現場の課題に即した政策提案など農政活動の推進、④農業者等に対する情報発信活動の強化、⑤新規就農・担い手確保対策の推進を目的に市町村農業委員会を支援しました。

●新・農地を活かし担い手を応援する運動推進大会の開催

「新・農地を活かし担い手を応援する運動推進大会」を毎年開催しています。

大会では、農地利用最適化に向けた講演や農業委員会活動の優良事例、農地利用最適化推進委員（以下、推進委員）の活動事例についての報告会を行いました。

●農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修会の開催

農業委員会法の改正により、新たに選任さ

れた農業委員や推進委員に対する研修会を開催し、農業委員会制度や活動内容などについて説明を行いました。

●各種制度説明会の開催

農業委員会職員に対して、各種制度の説明会を開催しました。

特に、農業者の老後生活の安定に欠かさない農業者年金制度については、制度の説明を行うとともに、農業者年金の加入を進めました。

※年金加入者数1,929人(平成30年3月末)

優良農地の確保とその有効利用の促進

農業委員会で整備する農地台帳が法定化されたことから、農地台帳や農地地図は、全国農業会議所が提供する「全国農地ナビ」で閲覧することができることからスムーズな提供ができるよう研修会を開催するなど農業委員会を支援しました。

●農地相談の実施

農業委員会などからの農地相談等に対応するため「農地相談員」を設置し、相談にあたりました。

※平成29年度実績

相談件数 220件（農地法3・4・5条、農地利用適格法人化、相続・贈与関係他）

●農業委員会に対する巡回指導の実施

市町村農業委員会を巡回し、農地法等法令業務の適正な執行や、遊休農地解消に向けた農地利用状況調査・利用意向調査の実施、農地台帳の整備、農地中間管理事業など各種事業が推進されるよう指導・支援しました。

現場の課題に即した政策提案など 農政活動の推進

●茨城県知事へ要望活動

認定農業者や農業法人など地域の担い手との意見交換会、さらには、農業委員や女性農業委員などからの意見を集約し、農政に反映させるため「国・県農業施策に関する要望」としてとりまとめ県知事に要望しました。

※主な要望事項

①農地利用最適化の推進

- ・農地の集積・集約の促進、耕作放棄地対策、地域農業の担い手の確保・新規参入の促進

②担い手・経営対策の強化

- ・担い手の経営安定等に向けた支援、雇的就農の促進、農業者年金の加入推進

③農業振興対策の強化

- ・農産物のブランド化と輸出の推進、6次産業化の推進、鳥獣被害対策の強化、多面的機能支払交付金の活用促進、

④農業委員会活動の強化支援

法人化の支援など経営感覚に優れた 経営体の育成

●経営能力向上に向けた講習会開催

担い手の経営能力向上を図るため、パソコンを利用した複式簿記講習会を県内6カ所で開催しました。

講習会では、農業簿記の基礎、決算書の作成等の実践研修を行いました。

●農業経営法人化推進事業の実施

農業経営の法人化を目指す担い手などに対して、経営発展のための研修会を開催するなど支援しました。

また、アドバイザー（税理士、社会保険労務士、司法書士等）を派遣して濃密な指導を行い、農業法人の設立相談を実施しました。

（46経営体延べ47回派遣）

●農業法人の設立相談の実施

農業経営の法人化を目指す、担い手などに対して、設立相談を行いました。

※相談件数：62件（法人設立1社）

うち農地所有的確法人化法人 1社

新規就農・人材確保対策の推進

●農業を始めたい人への支援

農業外から農業に魅力を感じ就農したいという人が若者を中心に年々増力しています。

将来の地域の担い手として、就農希望者が円滑に就農できるよう、関係機関団体と連携をとり就農相談を行っています。

●新規就農相談活動の実施

新たに農業を始めたい人、農業法人へ就職を希望する人、農村で田舎暮らしを始めたい人のために、関係機関と連携して「新・農業人フェアinいばらき」を開催し、就農相談活動を行いました。

※平成29年度実績 出席者延べ175人

また、農業会議は、農業法人等への就職相談コーナーを置き、茨城県内の農業法人に就職を考えている人への求人情報を提供しました。

●農の雇用事業の推進

新たに農業に就くことに意欲のある者を研修対象者として受け入れた農業法人等に対し、研修助成金が支払われる「農の雇用事業」を推進してきました。

※実施経営体59経営体（うち50法人）

研修生90人：平成29年度実績

●女性農業委員の組織に対する支援

県内の女性農業委員で組織する「いばらき女性農業委員の会」が、会員同志の情報交換や交流活動を目的に設立されています。会では、会員の資質向上を図るため県内外の研修会や情報交換が行われました。

また、女性農業委員等の登用促進に向け、会と連携し、市町村長はじめ議会関係者に理解を求めました。

平成29年度は、31農業委員会において、62名の女性農業委員が誕生しました。

●農業法人組織の活動支援

県内の法人で組織する「茨城県農業法人協会」と連携し、法人設立後の税務対策や労務管理について研修、研究会を開催したほか、消費者との交流活動等を行いました。

さらに、法人協会では、農業法人経営研究会や経営対策検討会、農業法人の新入社員を対象にした社員研修、流通関係者との交流研修、労務管理研修会など幅広い研修活動を行いました。

●認定農業者組織の活動支援

市町村認定農業者協議会の県段階の組織である「茨城県認定農業者協議会」と連携し、各種研修会や、認定農業者が活躍できるよう躍進大会などを開催しました。

躍進大会では、農業経営の法人化のメリットや、農業法人からは、法人化による経営発展についての報告があり、今後の認定農業者の経営展望を図るため研修会が行われました。

●稲作経営者組織の支援

県内の稲作経営者で組織する「茨城県稲作経営者会議」と連携し、会員同志の情報交換や交流活動を行いました。

さらに、稲作経営者会議では、毎年、現地検討会や各種研修会を開催し、会員相互の情報交換等を通じた経営改善を行いました。

農業者等に対する情報発信活動の強化

農業・農業者等に対する情報を発信するため農業会議のホームページを活用して情報提供を行っています。

また、農業委員会系統組織で発刊している「全国農業新聞」や「全国農業図書」を活用した情報の提供活動を行いました。

農家の経営と暮らしを応援します

新たな展開のための礎

データは力なり。しっかりした調査活動に基づく実態把握こそ次の展開に向けた出発点で或農業委員会系統組織では、地域政策立案の基礎資料や規模拡大を図る上で必要となるデータを
得るため各種の調査を実施しています

●田畑売買価格調査

全国の農地価格の動向を把握するため、毎年、全国で約11,000地区を対象に耕作目的の売買価格などを調査しています。

調査結果は、農地政策推進の基礎資料として広く活用され、わが国の農地価格の最も正確な統計として政府の『食料・農業・農村白書』、『土地白書』などにも引用されているほか、地方自治体、金融機関、不動産業界、大学等の研究機関などで幅広く活用されています。

●農業労賃・農作業料金調査

農業労働賃金の実態把握と農業経営の合理化を目的として、約3,000の市町村農業委員会を対象に農業労賃・農作業料金と農村部の他産業賃金の調査を行っています。

これらの調査結果は、各地域で定めている農作業標準賃金、農作業協定料金などの設定に利用されているほか、構造政策推進の基礎資料として広く活用されています。



調査結果報告書

情報提供活動

農業者・農村の視点にたった的確な情報を提供するため、全国農業新聞や全農図書などを発行しています。農業委員会系統組織の情報活動を推進する系統事業として取り組んでいます。

●全国農業新聞の発行

全国農業新聞は、「くらしと経営」に役立つ農業総合専門新聞として高い評価を得ています。

農村現場では、全国農業新聞が発信するこれら情報を利用して農業委員と農業者、地域住民の話し合いが進められています。



全国農業新聞は農業者などへ身近な情報を提供します

●全農図書の発行

全農図書は、農業委員会活動と農業者のための図書として刊行されています。

内容は、農地制度や農業委員会法の解説など農業委員会の活動に関係したもののほか、農業者の経営能力の向上に役立つ複式農業簿記や青色申告制度、農業法人の設立などの関係図書、認定農業者制度・農地制度など農業政策の推進に役立つ図書を中心に発行しています。



農業の専門誌「全国農業図書」

●情報提供活動

農政情報をいち早く届けるために、農業会議ではホームページを開設し、情報提供をしています。

農業会議ホームページ

<http://www.ibanou.com>

市町村農業委員会所在地

農業委員会はあなたの経営を応援します。農地の問題、後継者の問題、農業者年金制度や加入について、農業経営の法人化などありましたら最寄りの農業委員会へお気軽にご相談下さい。

市町村名	〒	住所	電話番号	ファックス番号
水戸市	310-8610	水戸市中央1-4-1	029 (224) 1111	029 (232) 9257
小美玉市	319-0192	小美玉市堅倉835	0299 (48) 1111	0299 (48) 1199
笠間市	319-0294	笠間市下郷5140	0299 (77) 1101	0299 (45) 2980
茨城町	311-3192	茨城町小堤1080	029 (292) 1111	029 (292) 6748
大洗町	311-1392	大洗町磯浜町6881-275	029 (267) 5111	029 (266) 2412
城里町	311-4391	城里町石塚1428-25	029 (288) 3111	029 (288) 2113
ひたちなか市	312-8501	ひたちなか市東石川2-10-1	029 (273) 0111	029 (275) 0039
常陸大宮市	319-2292	常陸大宮市中富田3135-6	0295 (55) 8081	0295 (52) 2250
那珂市	311-0192	那珂市福田1819-5	029 (298) 1111	029 (352) 1021
東海村	319-1192	東海村東海3-7-1	029 (282) 1711	029 (282) 2145
常陸太田市	313-8611	常陸太田市金井町3690	0294 (72) 3111	0294 (72) 3001
大子町	319-3526	大子町大子866	0295 (72) 1457	0295 (72) 1968
日立市	317-8601	日立市助川町1-1-1	0294 (22) 3111	0294 (24) 1713
高萩市	318-8511	高萩市本町1-100-1	0293 (23) 7319	0293 (24) 0006
北茨城市	319-1592	北茨城市磯原町磯原1630	0293 (43) 1111	0293 (43) 1108
鹿嶋市	314-8655	鹿嶋市平井1187-1	0299 (82) 2911	0299 (84) 1213
神栖市	314-0192	神栖市溝口4991-5	0299 (90) 1173	0299 (90) 1211
鉾田市	311-1592	鉾田市鉾田1444-1	0291 (33) 2111	0291 (32) 4443
潮来市	311-2493	潮来市辻626	0299 (63) 1111	0299 (80) 1100
行方市	311-1792	行方市山田2564-10	0291 (35) 2111	0291 (35) 3258
龍ヶ崎市	301-8611	龍ヶ崎市3710	0297 (64) 1111	0297 (60) 1584
牛久市	300-1292	牛久市中央3-15-1	029 (873) 2111	029 (871) 5781
稲敷市	300-0595	稲敷市犬塚1570-1	029 (892) 2000	029 (893) 1554
美浦村	300-0492	美浦村大字受領1515	029 (885) 0340	029 (885) 1120
阿見町	300-0392	阿見町中央1-1-1	029 (888) 1111	029 (887) 9560
河内町	300-1392	河内町源清田1183	0297 (84) 2111	0297 (84) 5622
土浦市	300-8686	土浦市大和町9-1	029 (826) 1111	029 (823) 9220
石岡市	315-0195	石岡市柿岡5680-1	0299 (43) 1111	0299 (43) 6732
かすみがうら市	300-0192	かすみがうら市大和田562	029 (897) 1111	029 (897) 1243
つくば市	305-8555	つくば市研究学園1-1-1	029 (883) 1111	029 (868) 7607
つくばみらい市	300-2492	つくばみらい市加藤237	0297 (58) 2111	0297 (52) 6024
取手市	302-1592	取手市藤代700	0297 (74) 2141	0297 (82) 6450
守谷市	302-0198	守谷市大柏950-1	0297 (45) 1111	0297 (45) 5703
利根町	300-1696	利根町布川841-1	0297 (68) 2211	0297 (68) 7989
下妻市	304-8555	下妻市鬼怒230	0296 (45) 8991	0296 (44) 6004
筑西市	308-0031	筑西市丙360	0296 (20) 1167	0296 (20) 1186
桜川市	300-4495	桜川市真壁町飯塚911	0296 (55) 1111	0296 (54) 0417
結城市	307-8501	結城市大字結城1447	0296 (32) 1111	0296 (33) 6629
常総市	303-8501	常総市水海道諏訪町3222-3	0297 (23) 2111	0297 (22) 8864
八千代町	300-3592	八千代町大字菅谷1170	0296 (48) 1111	0296 (48) 3001
古河市	306-0198	古河市大字仁連2065	0280 (76) 1511	0280 (76) 1594
坂東市	306-0692	坂東市岩井4365	0297 (35) 2121	0297 (20) 8025
五霞町	306-0392	五霞町大字小福田1162-1	0280 (84) 1111	0280 (84) 3414
境 町	306-0495	境町391-1	0280 (81) 1317	0280 (87) 1937



一般社団法人茨城県農業会議

〒310-0852

茨城県水戸市笠原町978-26 茨城県市町村会館2階

TEL (029)301-1236 FAX (029)301-1237

ホームページ <http://www.ibanou.com>

メールアドレス kaigi@ibanou.com